

社会課題解決に向けた取り組みについて

- ①「ハッピーローソンタウン」
- ②「災害支援ローソン」
- ③「地域共生コンビニ」

株式会社ローソン 開発本部 部長
氏本 和敏

社名	株式会社ローソン
所在地	東京都品川区大崎一丁目11番2号
代表者	代表取締役社長 竹増 貞信
設立	1975年4月15日
資本金	585億664万4千円 (株主構成:三菱商事 50% KDDI 50%)
従業員数	12,087人(連結、2026年2月末時点)
事業内容	コンビニエンスストア「ローソン」、「ナチュラルローソン」の フランチャイズチェーン展開

LAWSON



全店舗 売上高	3兆223億円(2026年2月期、連結)
総店 舗数	国内:14,697店 海外:7,793店 (2026年2月末時点)
出店 エリア	国内:47都道府県 海外:中国(上海市及び周辺地域・重慶市・大連市・ 北京市及び周辺地域・瀋陽市・武漢市・合肥市)、 インドネシア、ハワイ、タイ、フィリピン

主要 グループ 会社

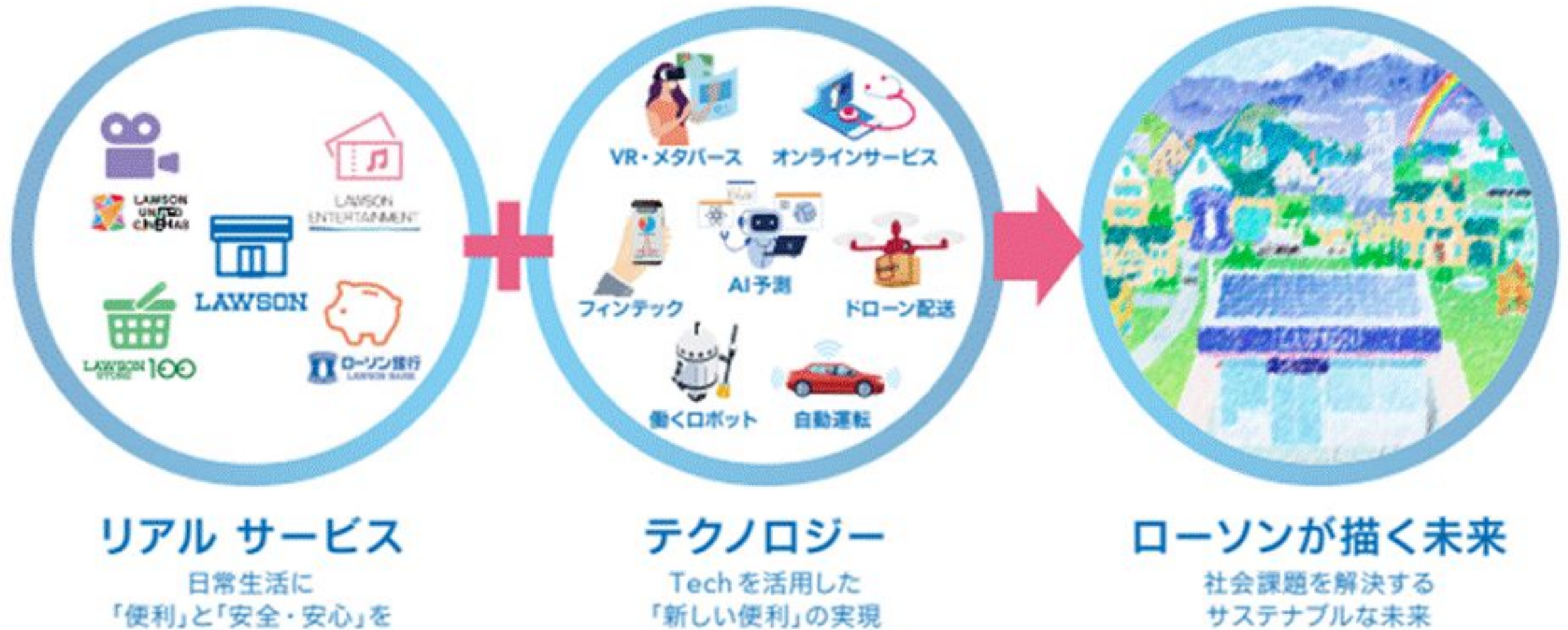
株式会社ローソンストア
100
株式会社成城石井

株式会社SCI

株式会社ローソンエンタテインメ
ント

株式会社ローソン・ユナイテッドシ
ネマ
株式会社ローソン銀
行





Real × Tech で社会課題の解決を目指し、様々な取り組みを始動

災害支援ローソン 千葉県富津市に1号店OPEN



マチの再創生 「ハッピー・ローソントウン」始動

大阪府池田市×KDDI×LAWSON
25年12月5日「包括連携協定」締結



地域共生コンビニ 各地に16店舗を展開

2025年6月
山梨県 道志村にも初出店



Real × Tech で社会課題の解決を目指し、様々な取り組みを始動

災害支援ローソン 千葉県富津市に1号店OPEN



マチの再創生 「ハッピー・ローソントウン」始動

大阪府池田市×KDDI×LAWSON
25年12月5日「包括連携協定」締結



地域共生コンビニ 各地に16店舗を展開

2025年6月
山梨県 道志村にも初出店



ハッピーローソンタウン構想

ローソン店舗がコミュニティのハブとなり、世代を超えた人々のリアルなつながりを創出することでマチの再創生を目指す構想。

店舗にテクノロジーやエンタテインメント要素なども取り入れ、自治体や他企業とも連携しながら、ローソンらしいマチづくりを推進していく。

2030 年に全国 100 か所への展開が目標。

マチのほっとステーション
LAWSON

報道関係各位
2026年6月4日



Spark Your Journey

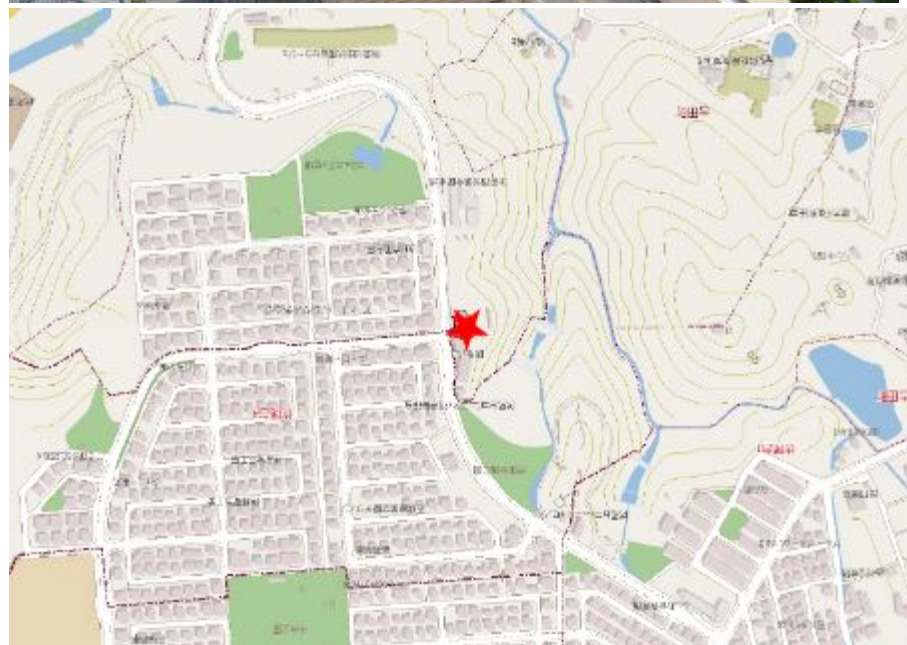
KDDI

株式会社ローソン
KDDI 株式会社

世代を超えて誰もが安心して楽しく暮らせるマチを目指して お店を拠点としたマチづくり構想「ハッピーローソンタウン」¹ 号店 「ハッピーローソンタウン池田伏尾台店」オープン

株式会社ローソン(本社:東京都品川区、代表取締役 社長:竹増 貞信、以下「ローソン」)と KDDI 株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長 CEO:松田 浩路、以下「KDDI」)は、2026年6月4日に、マチの再創生として、お店を拠点に、世代を超えて誰もが安心して楽しく暮らせるマチづくり構想“ハッピーローソンタウン”の第1号店「ハッピーローソンタウン池田伏尾台店」(所在地:大阪府池田市、以下「本店舗」)をオープンいたします。

ローソンは昨年創業50周年を迎え、今後企業として挑んでいく目標に「地域再創生」を掲げ、「ハッピーローソンタウン」構想を発表いたしました。KDDIは、この構想の実現にあたって、ローソンが持つ地域に寄り添ったリアル接点に KDDI が持つテクノロジーを掛け合わせることで、地域住民の皆様がより安心して暮らせるマチづくりに貢献したいとの思いから、第1号店のオープンに参画しました。



(1) 特長的な品揃え

OTC 医薬品	風邪薬、解熱鎮痛剤、胃腸薬など第 2 類医薬品と第 3 類医薬品を合わせて約 200 種類品揃え(販売時間:10 時~17 時)
野菜などの生鮮品、冷凍肉、冷凍魚	野菜などの生鮮品に加え、和歌山県田辺市の“地域共生コンビニ”「ローソン龍神村西店」でもご好評いただいている冷凍肉 11 種類・冷凍魚 12 種類・冷凍珍味 13 種類を品揃え
株式会社阪急デリカの工場から直送したベーカリーやお惣菜	ベーカリーについては人気の塩パン、メロンパンなど約 20 種類、お惣菜については煮物・デリサラダなど 24 種類を品揃え
ソフトクリーム	北海道産の牛乳を使用、牛乳本来の風味が感じられる後味がスッキリとしたソフトクリーム
株式会社阪急ハロドッグのペットフード	レトルトの惣菜、おやつなど 32 種類のドッグフードを品揃え



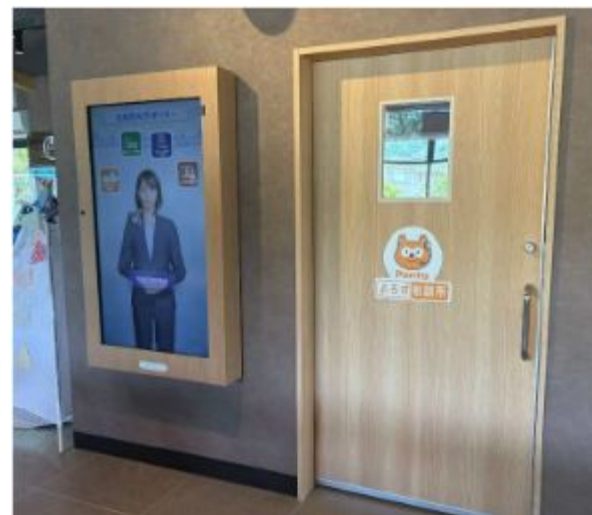
(2) 地域の皆様のコミュニティスペース

小上がりのあるイートインスペース	地域住民の皆様の交流・ワークショップ・イベントの開催等にもご利用いただける、21人が座れる小上がりのある、総席数64席のイートインスペース。大阪・関西万博の会場内のローソンで使用していた、天井タペストリー・ごみ箱をリユース
絵本コーナー	旭化成不動産レジデンス株式会社が展開する、自由に絵本を手に取り、無料で読むことができるサービス。約100冊の絵本をイートインスペースに設置
AI Ponta	AIにより商品のおすすめや占いを実施
屋外広場	イベントやナイトシアターの実施を検討中
展望テラス	池田市内から大阪市内まで見渡せる、店舗裏手のテラス



(3) 暮らしの利便性を向上するサービスの提供

Ponta よろず相談所	施設内に設置したリモート接客システムを通じて、各分野の専門スタッフに事前予約なしで、さまざまなお困りごとを相談可能なオンライン相談サービス。池田市役所、株式会社Joshin、株式会社ダスキンなど、地元の自治体や企業と連携し、行政、家電サポート、暮らし、通信、インフラ(でんき・ガス)、金融サービスなどに関わるメニューを提供 ※KDDI の提供する「次世代リモート接客プラットフォーム」を導入
池田市 AI サポーター (AI サイネージ)	Ponta よろず相談所の横に設置し、よろず相談への案内に加え、行政に関するご相談や地域情報などを AI コンシェルジュが案内



参考: 愛媛県今治市

Ponta よろず相談所	暮らしの相談、お食事・栄養相談、スマートフォン・携帯電話相談、市役所相談など、さまざまなお困りごとを、店内に設置した専用ブース内のモニターを通じて、オンラインかつ事前予約なしで、各オペレーターに相談可能なサービス
コミュニティ スペース	店舗中央部に設置し、お食事はもちろん、地域の方が集まる場所として、活用いただけるスペース
店内モニター	コミュニティスペースを活動の場としてもご利用いただけるよう、PCなどを繋いで資料投影することも可能なモニター 通常時は店外向けサイネージ同様、地域情報などを定期的に発信
店外向け サイネージ	今治市の地域情報などを定期的にサイネージに発信し、コンビニエンスストアを情報インフラの場として利活用



(4) 平時/有事を問わない地域住民の皆様の安心、安全への貢献

AIドローン	ローソン店舗の敷地内に、AI ドローン(ドローンポート)を初めて常設。平時は、国内初となる定期的な遠隔運航(KDDI スマートドローン株式会社による遠隔運航)により、上空からのマチの見守り活動やインフラ点検を実施。地震など有事の際には、迅速な周辺の被害状況の把握をはじめ、住民の皆様への注意喚起や避難誘導を行うなど、地域防災の要として機能
防災サイネージ	ローソン店舗内に設置の 3 連サイネージ。平時は住民の皆様へ行政情報をお届け。有事の際には、お客様・従業員に向けて災害情報を即時に発信



災害支援



災害トイレ



災害おにぎり

(5) 災害時: 災害支援ローソンとしての機能

Starlink	災害発生などにより固定回線網が切断された場合でも、Starlink 経由でフリーWi-Fi の提供やドローンへの活用が可能 ※平時にも、Wi2 提供によるフリーWi-Fi を、地域住民の方々など、どなたでもご利用可能 (SSID: KDDI_free_Wi-Fi)
au フェムトセル	Starlink をバックホール回線として活用する小型の携帯電話基地局。店舗と本部をつなぐ緊急時の連絡手段や被災された住民の方々の緊急時の連絡手段を確保
バッテリーチャージャー	被災された住民の方々がスマートフォンなどの充電ができるバッテリーチャージャーを設置
太陽光発電	建物屋根上に太陽光パネルを設置して発電。発電した全量を本店舗の消費電力に充当
業務用蓄電池	大容量の蓄電池を備え、太陽光や通常電源から平時に蓄電し、大規模停電時に店舗運営に最低限必要な電力および通信手段に必要な電力を確保
災害時用おにぎり	有事の際にもお客様に食品をご提供できるよう、店内の厨房を活用した災害時専用メニューのおにぎり
災害時用トイレの常備	断水時のトイレ問題を解決するため、凝固剤を使用した使い捨ての災害時用トイレを店舗に常備



Real × Tech で社会課題の解決を目指し、様々な取り組みを始動

災害支援ローソン
千葉県富津市に1号店OPEN



マチの再創生
「ハッピー・ローソントウン」始動

大阪府池田市×KDDI×LAWSON
25年12月5日「包括連携協定」締結



地域共生コンビニ
各地に16店舗を展開

2025年6月
山梨県 道志村にも初出店



災害支援ローソン

平時はお買い物拠点、災害時には地域住民の支援拠点に
災害情報の受発信、水・食料の供給、通信・電力の確保で地域を支援
2026年2月:千葉県富津市に1号店オープン(富津湊店)



<ローソン富津湊店>

災害支援

LAWSON

Disaster Relief Store

<災害支援ローソン店頭掲出プレートイメージ>

デジタル技術の活用

サイネージ



ドローン設置



Starlink
設置



停電時の電力確保

発電車や
電動車
(PHEV/PHV・EVなど) からの給電



太陽光発電



業務用蓄電器



社用車100台を
PHEV/PHV・EVなどに入れ替え



バッテリー
チャージャー



その他

ストアコンピュータ
を使って
店舗へ避難指示



店内厨房
おにぎり



災害用トイレの
常備



Real × Tech で社会課題の解決を目指し、様々な取り組みを始動

災害支援ローソン 千葉県富津市に1号店OPEN



マチの再創生 「ハッピー・ローソントウン」始動

大阪府池田市×KDDI×LAWSON
25年12月5日「包括連携協定」締結



地域共生コンビニ 各地に16店舗を展開

2025年6月
山梨県 道志村にも初出店



地域共生コンビニ

高齢化や人口減少の進展、深刻化

スーパー等がやむなく撤退する地域の増加

買い物に不便を感じる地域住民(買い物困難者)増加

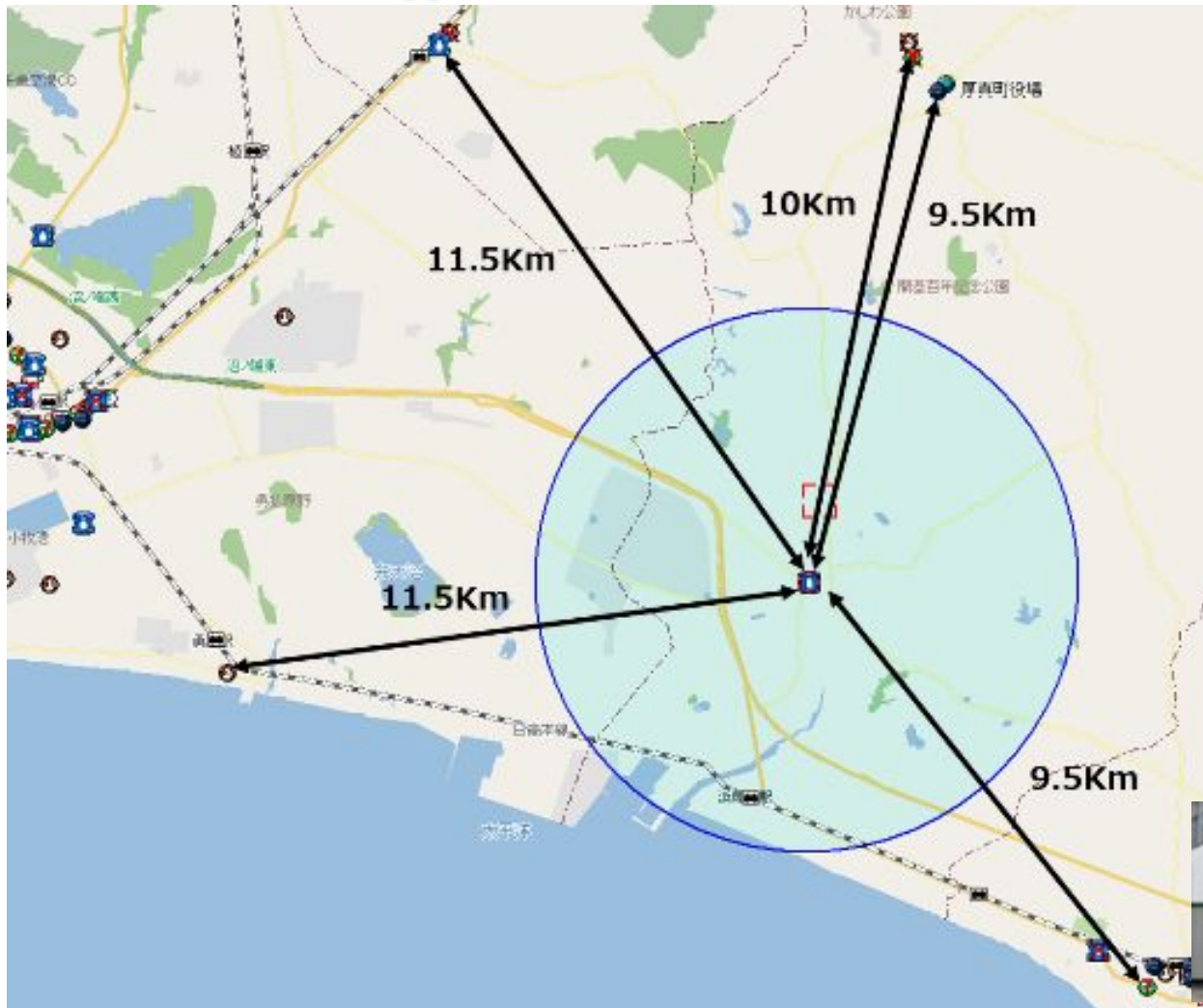
スーパーよりも小商圏で成り立つ CVSの特長を活用

自治体や地元企業と連携した地域共生コンビニの
出店

地域課題の解決と持続性(事業性)の両立を目指す

オープン	場所	店舗名	出店内容
2024年4月	北海道 厚真町	上厚真	Aコープ跡地に行政と連動し出店。FCも行政の支援で起業した企業。
2024年4月	富山県 立山町	立山町役場	国・県の助成金を活用し、行政と連携した出店。FCは行政の子会社（第三セクター）。
2024年7月	長野県 阿南町	阿南町新野	買物困難エリアへの出店を検討し、行政から造成費や FC候補者の協力をいただく。
2024年7月	和歌山県 和歌山市吉礼	和歌山吉礼	地元スーパー閉店による買い物困難エリアへの出店。
2024年7月	大分県 長浜町	マルショク長浜	地元スーパーと協業し、スーパーとコンビニのコラボ出店。
2024年10月	和歌山県 龍神村	龍神村西	地元スーパー閉店による買い物困難エリアへの出店。
2024年11月	鳥取県 八頭町	八頭町丹比	地元スーパー閉店後、最寄りFCオーナーが自治体からの補助金によりリロケート。補助金交付条件もあり、地元スーパーの商品を品揃え。
2024年11月	秋田県 鳥海町	由利本荘 鳥海町	JA系列スーパーを看板替え。FC加盟社もJA子会社。
2025年6月	山梨県 道志村	道志	買物困難エリアへの出店。FCは行政子会社。移動販売も行う。

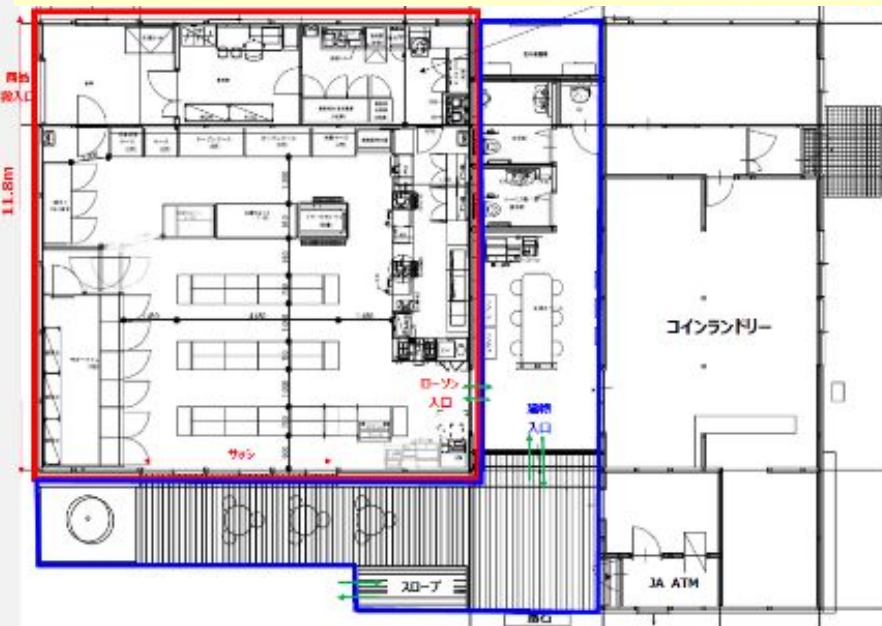
買い物困難者対策として厚真町が費用負担。Aコープ撤退跡地への出店が実現



オープン日:2024年4月25日

所在地:北海道勇払郡厚真町字上厚真246番

営業時間:5時~24時



外
観



ウェルカム
ボード



応援メッセー
ジ



入
口



サイ
ン



コミュニティー
スペース



FCオーナーが
運営するランド
リー



地元商材の店仕
入
冷凍:ジンギスカ
ン



本屋が無い町にCVS+マチの本屋さんでの出店。マチからのニーズに応える

オープン日: 2024年4月26日
所在地: 富山県中新川郡立山町前沢2440
営業時間: 6時~22時



外
観



役場側入
口



包括協定締結
式

設計者のこだわり
(立山町ゆるきゃら
(らいじい)と
立山連峰)

入
口



コミュニティー
スペース



マチの本屋さん
+たてやまの本売
場



ガラス張りにしたコミュニティー
スペース

木材を利用した店
舗



＜和歌山県＞10/4(金)「ローソン龍神村西店」オープン

- ・元スーパー跡地への出店
- ・地域交流スペースとして、小上がりのあるイートイン設置



＜秋田県＞11/22(金)「ローソン由利本荘鳥海町店」オープン

- ・元JA跡地への出店（JAと連携し生鮮品揃え）



＜長野県＞7/5(金)「ローソン阿南町新野店」オープン

- ・JAがクローズし、買物困難地区になったエリアへの出店



＜鳥取県＞11/15(金)「ローソン八頭町丹比店」オープン

- ・スーパー跡地への出店（地元スーパーと連携し生鮮品揃え）



暮らしを支える買い場・サービスの提供とコミュニティの創出

自治体・地元企業との連携

ハコ

- ・自治体等の所有している建物の活用
- ・コミュニティスペース(交流の場)の設置
- ・住民の方々が毎日来店して頂ける仕掛け
～ 自治体と連携したよろず相談、情報発信基地 他
- ・災害支援への取り組み

ヒト

- ・第三セクターや地元企業による店舗運営
～ワンストップショッピングの追求
- ・地域密着のお店づくり

①情報交換

- ・地域課題の共有
- ・弊社リソースを活用した解決可能性の検討
- ・公有地、遊休施設等に関する情報提供

②商圈調査

- ・出店可能性の調査
- ・出店可否の一次判断

③協議開始

- ・運営候補者の選定
- ・費用負担等の条件整理、協議



- ◆地域の活性化・賑わい拠点整備をお考えの自治体様
- ◆大型団地の利便性向上を検討している自治体様
- ◆買い場の維持にお困りの自治体様
- ◆道の駅の活性化・リブランディングを検討されている自治体様

その他、ご不明な点がございましたら、お気軽にお問い合わせください

